

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 24 年 8 月調査結果

平成 24 年 9 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比0.6ポイント低下の43.6となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、猛暑により飲食料等の売上が好調であったものの、乗用車の販売に一服感がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、企業において円高や海外景気の減速等による受注の減少等が引き続きみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、卸小売やサービス等で求人数の増加がみられたこと等から、上昇した。

8月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント低下の43.6となり、4か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、消費税引き上げの駆け込み需要等に期待する一方で、エコカー補助金終了後の反動減、消費税引き上げによるマインドの低下への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、弱い動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	264人	91.0%
東北	210人	205人	97.6%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	100人	90.9%
南関東	330人	298人	90.3%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,892人	92.3%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.6となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.6ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

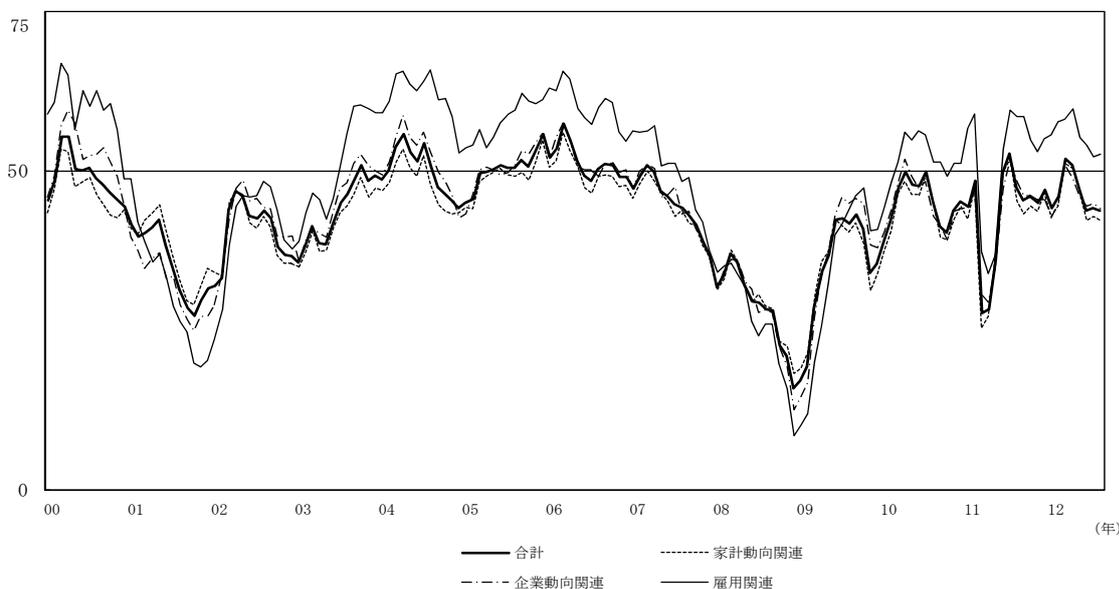
(D I)	年	2012						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	(-0.6)
家計動向関連		51.1	50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	(-0.7)
小売関連		49.9	48.6	44.8	40.4	40.2	40.0	(-0.2)
飲食関連		49.1	49.7	44.0	37.0	42.1	41.6	(-0.5)
サービス関連		53.7	53.9	49.4	45.2	46.7	44.6	(-2.1)
住宅関連		53.0	50.3	50.0	49.1	49.7	51.2	(1.5)
企業動向関連		51.0	48.7	45.9	44.4	44.8	44.0	(-0.8)
製造業		52.2	49.3	45.9	43.9	43.1	41.6	(-1.5)
非製造業		50.9	48.6	46.1	45.1	46.6	45.9	(-0.7)
雇用関連		58.1	59.6	55.2	53.9	52.1	52.5	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	6	0.6%	14.6%	50.7%	27.5%	6.6%	43.8
	7	0.7%	16.0%	48.8%	28.4%	6.1%	44.2
	8	0.8%	14.7%	49.5%	27.9%	7.0%	43.6
(前月差)		(0.1)	(-1.3)	(0.7)	(-0.5)	(0.9)	(-0.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、43.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

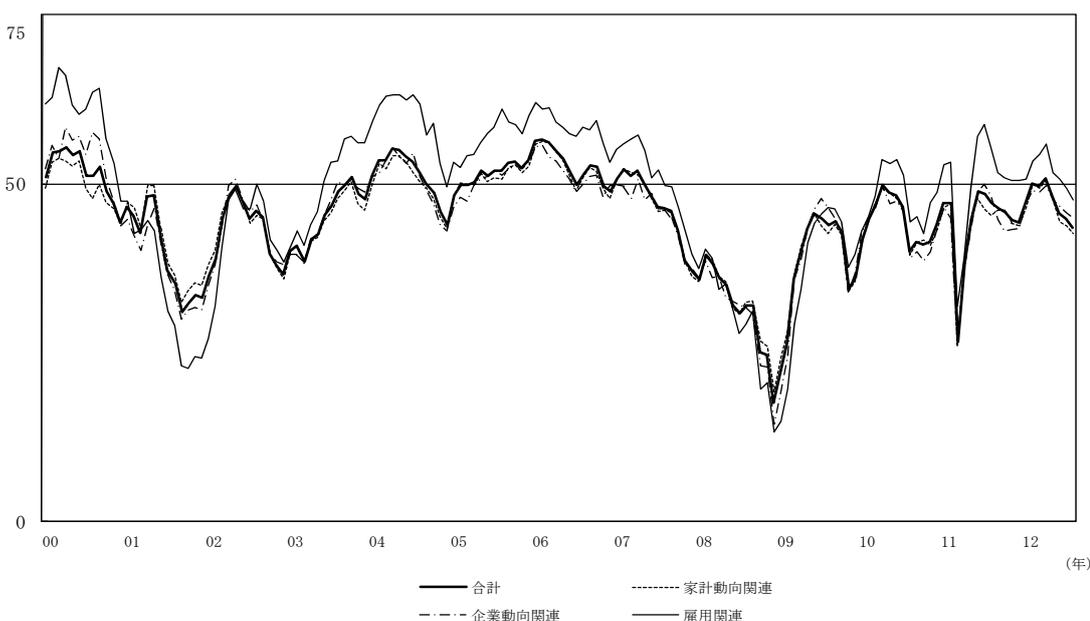
	年	2012						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	(-1.3)
家計動向関連		49.3	50.6	47.7	44.5	43.9	42.6	(-1.3)
小売関連		48.8	49.7	46.0	42.1	41.1	40.5	(-0.6)
飲食関連		48.8	48.4	44.9	41.4	44.5	46.2	(1.7)
サービス関連		50.4	53.4	51.6	49.1	47.6	43.5	(-4.1)
住宅関連		50.3	48.7	49.7	49.7	52.2	53.7	(1.5)
企業動向関連		48.8	49.8	47.7	46.8	45.8	45.0	(-0.8)
製造業		49.7	50.0	47.1	46.0	44.0	43.4	(-0.6)
非製造業		48.0	49.4	48.3	47.6	47.5	45.8	(-1.7)
雇用関連		54.3	55.9	51.6	50.8	49.4	47.6	(-1.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	6	0.9%	17.8%	50.9%	24.2%	6.3%	45.7
	7	0.6%	13.9%	56.0%	23.3%	6.1%	44.9
	8	0.7%	13.2%	53.1%	26.0%	7.0%	43.6
(前月差)		(0.1)	(-0.7)	(-2.9)	(2.7)	(0.9)	(-1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で低下、2 地域で横ばい、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北関東（4.4 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東北（2.0 ポイント上昇）であった。

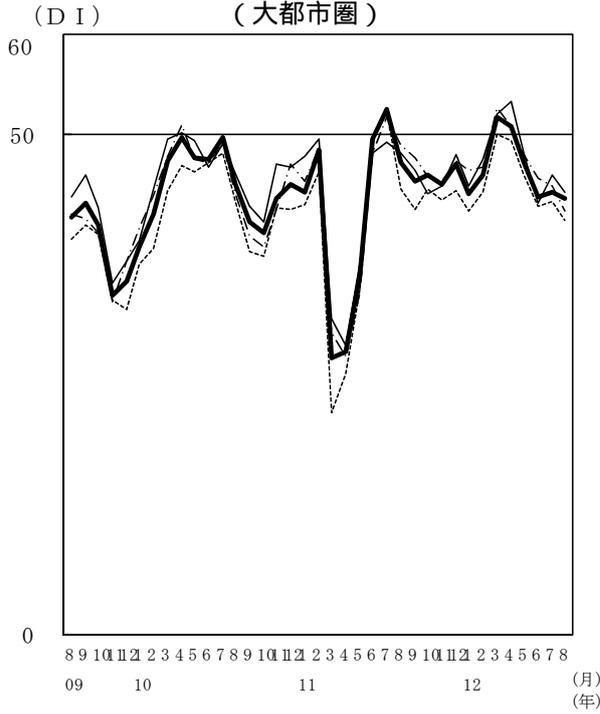
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	(-0.6)
北海道		52.6	50.7	47.6	46.5	48.7	48.7	(0.0)
東北		53.6	51.2	47.8	45.3	43.0	45.0	(2.0)
関東		50.1	49.4	46.0	42.8	43.3	41.4	(-1.9)
北関東		48.1	48.9	46.9	42.6	44.3	39.9	(-4.4)
南関東		51.3	49.7	45.5	42.9	42.7	42.4	(-0.3)
東海		52.7	50.8	48.0	45.7	44.9	42.4	(-2.5)
北陸		51.5	51.3	49.0	43.9	44.2	45.3	(1.1)
近畿		52.0	53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	(-1.7)
中国		51.0	49.1	45.6	43.1	42.1	42.9	(0.8)
四国		50.3	48.1	45.8	41.8	43.4	43.3	(-0.1)
九州		52.6	52.3	47.3	42.3	42.4	43.1	(0.7)
沖縄		58.1	58.1	51.3	48.8	51.8	51.8	(0.0)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

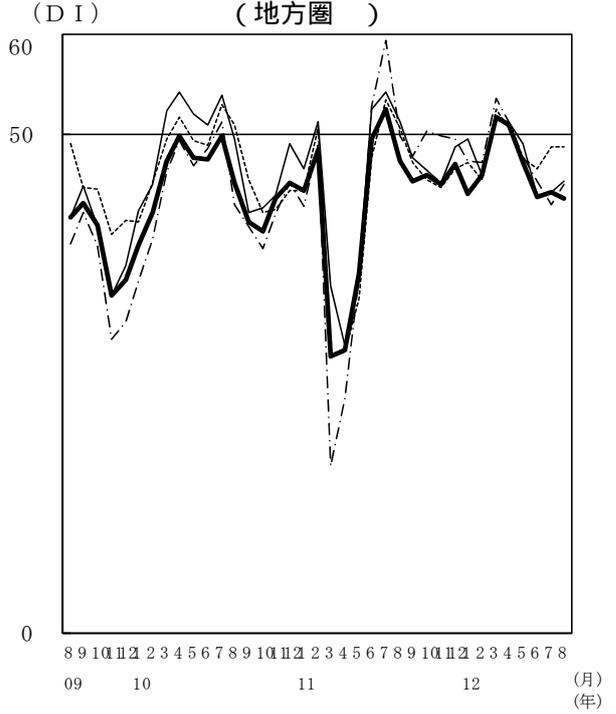
(D I)	年	2012						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		51.1	50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	(-0.7)
北海道		50.6	48.1	46.8	44.5	46.6	46.6	(0.0)
東北		52.3	50.2	47.0	42.7	41.0	43.4	(2.4)
関東		49.4	48.8	45.5	41.2	43.5	39.7	(-3.8)
北関東		48.2	48.6	47.0	40.7	45.1	39.8	(-5.3)
南関東		50.3	49.0	44.6	41.6	42.4	39.6	(-2.8)
東海		51.4	48.3	45.8	44.1	42.5	40.6	(-1.9)
北陸		51.1	52.7	48.9	44.9	44.1	44.9	(0.8)
近畿		50.1	54.3	47.7	40.1	44.4	43.2	(-1.2)
中国		51.7	48.5	43.6	41.6	40.4	41.5	(1.1)
四国		50.0	47.6	44.0	40.1	40.7	41.5	(0.8)
九州		53.6	52.4	48.8	42.6	40.8	42.8	(2.0)
沖縄		58.0	59.6	48.0	43.0	46.0	47.1	(1.1)

図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



—— 全国    ..... 関東    - - - - 東海    —— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



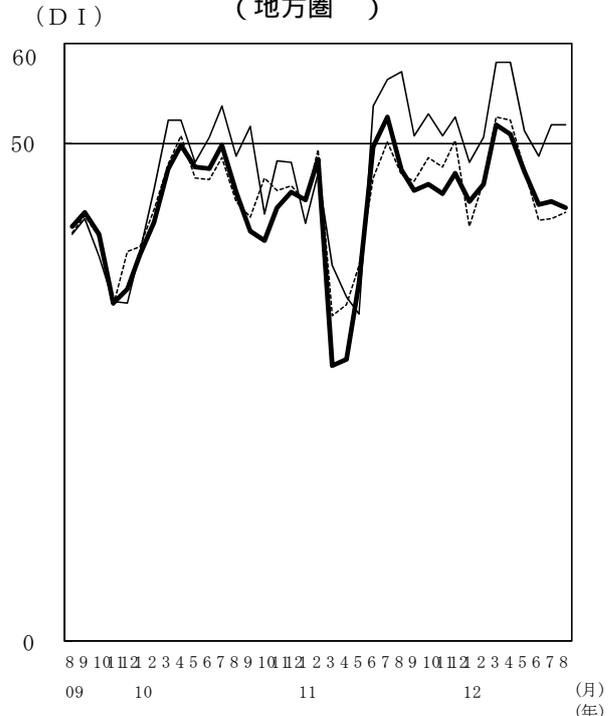
—— 全国    ..... 北海道    - - - - 東北    —— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



—— 全国    ..... 中国    —— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



—— 全国    ..... 九州    —— 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北関東（4.7 ポイント低下）、上昇したのは中国（2.1 ポイント上昇）であった。

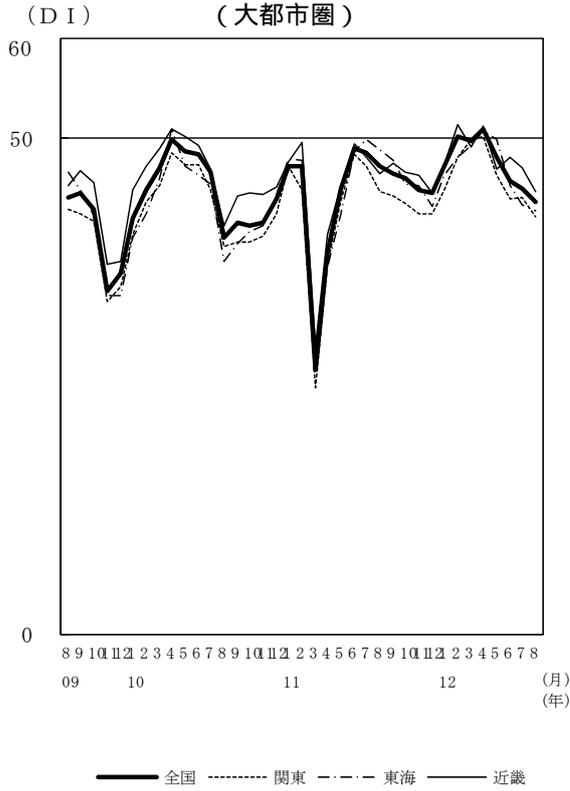
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	(-1.3)
北海道		51.3	55.4	51.5	49.3	48.1	45.8	(-2.3)
東北		49.1	51.1	49.4	45.8	44.6	43.4	(-1.2)
関東		49.8	50.2	46.2	43.8	44.0	42.1	(-1.9)
北関東		48.1	48.9	47.5	43.6	44.5	39.8	(-4.7)
南関東		50.9	51.1	45.4	44.0	43.7	43.5	(-0.2)
東海		49.2	50.8	49.9	45.2	43.3	42.7	(-0.6)
北陸		53.1	53.1	48.5	46.0	47.2	44.5	(-2.7)
近畿		49.1	51.2	46.9	48.1	47.0	44.6	(-2.4)
中国		48.7	49.1	49.7	45.4	41.7	43.8	(2.1)
四国		46.7	51.1	47.9	44.9	43.6	43.3	(-0.3)
九州		49.5	49.6	45.6	43.3	45.4	44.9	(-0.5)
沖縄		58.1	52.5	56.4	56.5	51.2	48.8	(-2.4)

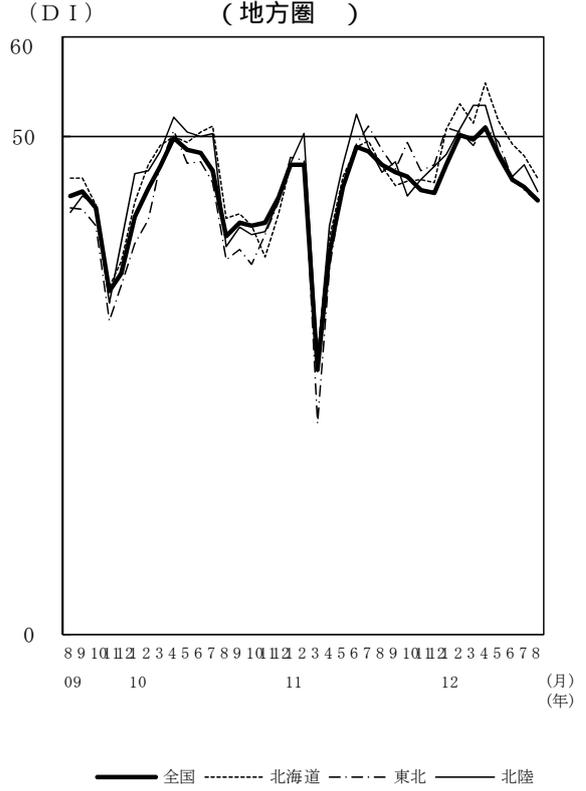
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.3	50.6	47.7	44.5	43.9	42.6	(-1.3)
北海道		50.6	54.5	51.0	47.7	47.2	44.1	(-3.1)
東北		46.9	49.5	49.3	43.8	43.3	40.2	(-3.1)
関東		50.8	50.5	46.7	43.3	43.5	42.4	(-1.1)
北関東		48.8	48.8	47.8	43.3	45.1	40.2	(-4.9)
南関東		52.1	51.7	46.0	43.4	42.4	43.8	(1.4)
東海		47.4	50.3	49.2	43.6	42.6	41.4	(-1.2)
北陸		53.0	53.4	49.6	46.3	47.1	44.6	(-2.5)
近畿		47.9	50.6	44.9	45.9	46.2	43.0	(-3.2)
中国		48.1	48.2	48.9	44.8	40.6	43.2	(2.6)
四国		46.3	50.0	46.8	45.6	39.1	41.2	(2.1)
九州		50.6	50.9	45.5	41.4	44.4	44.4	(0.0)
沖縄		59.0	50.0	54.0	56.0	50.0	45.2	(-4.8)

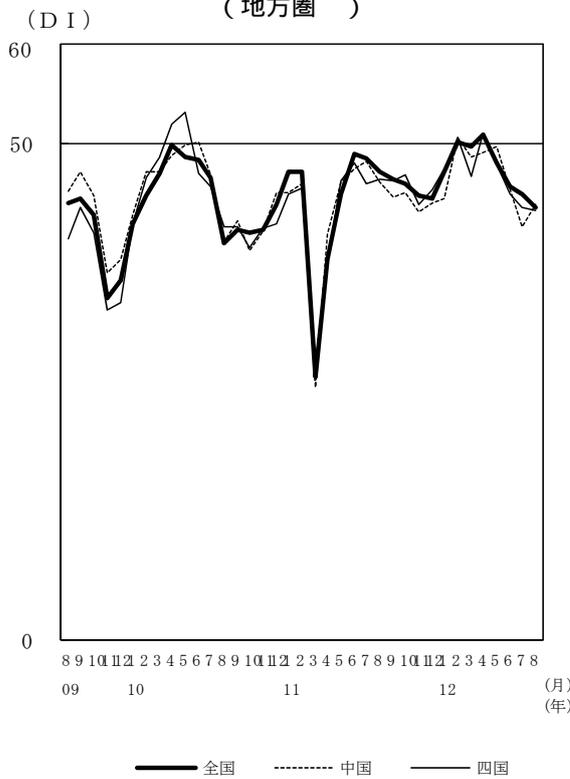
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



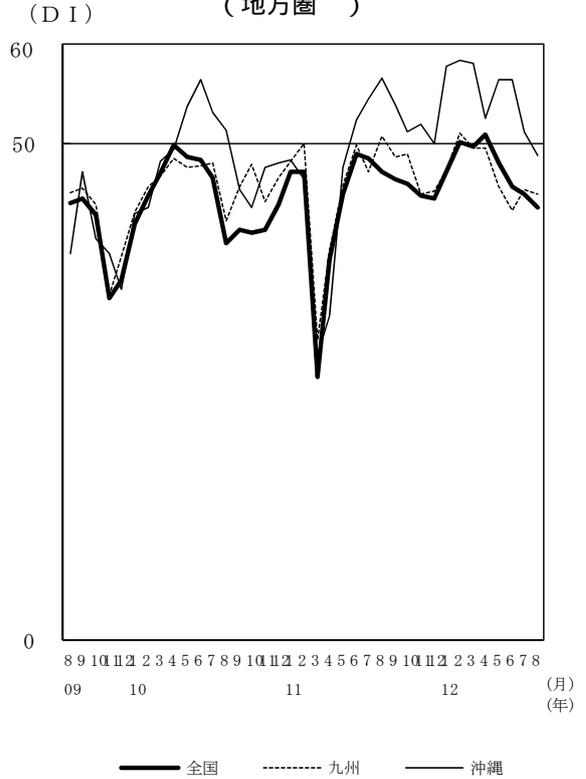
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



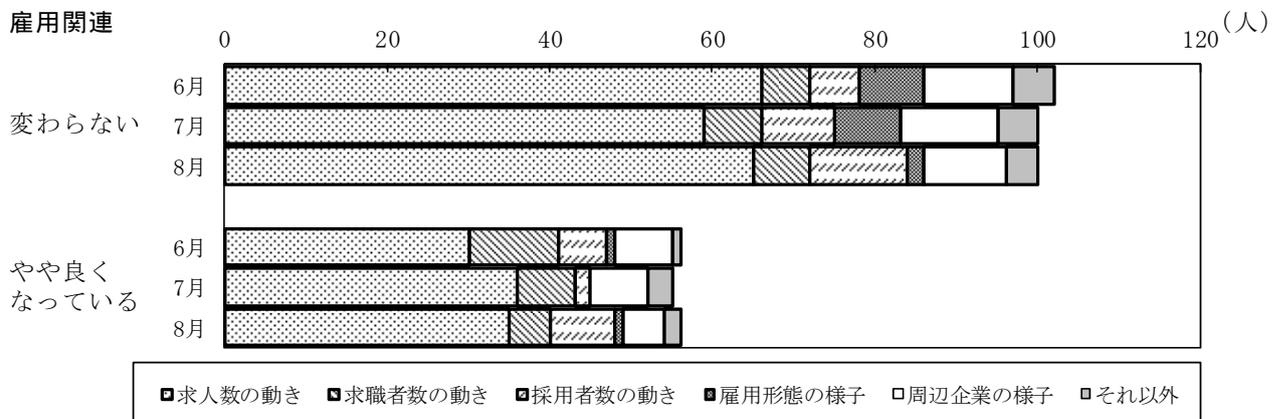
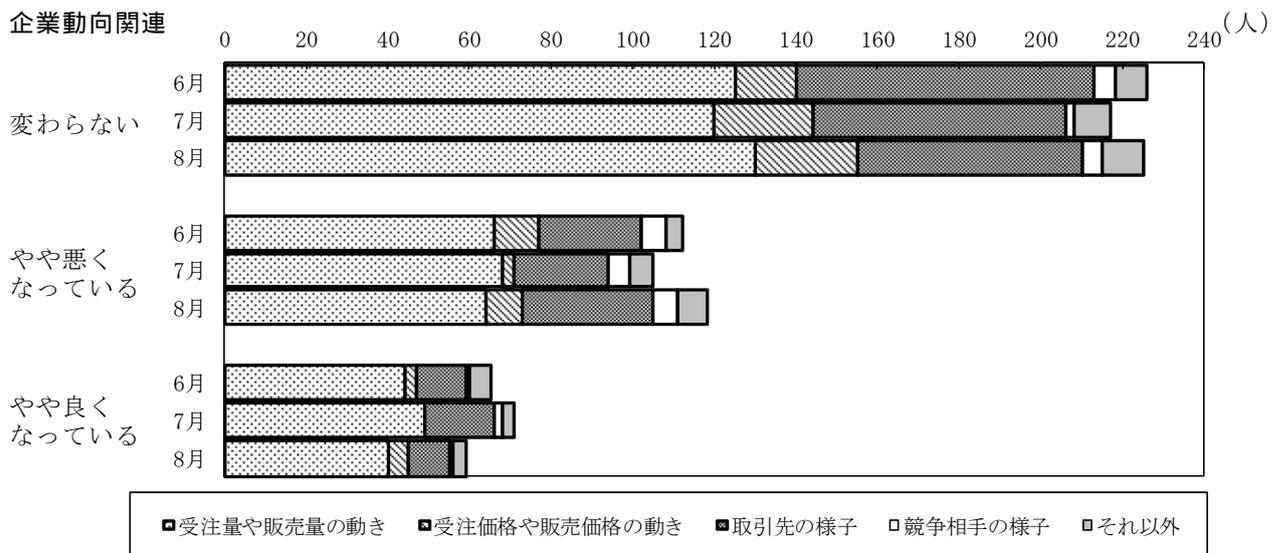
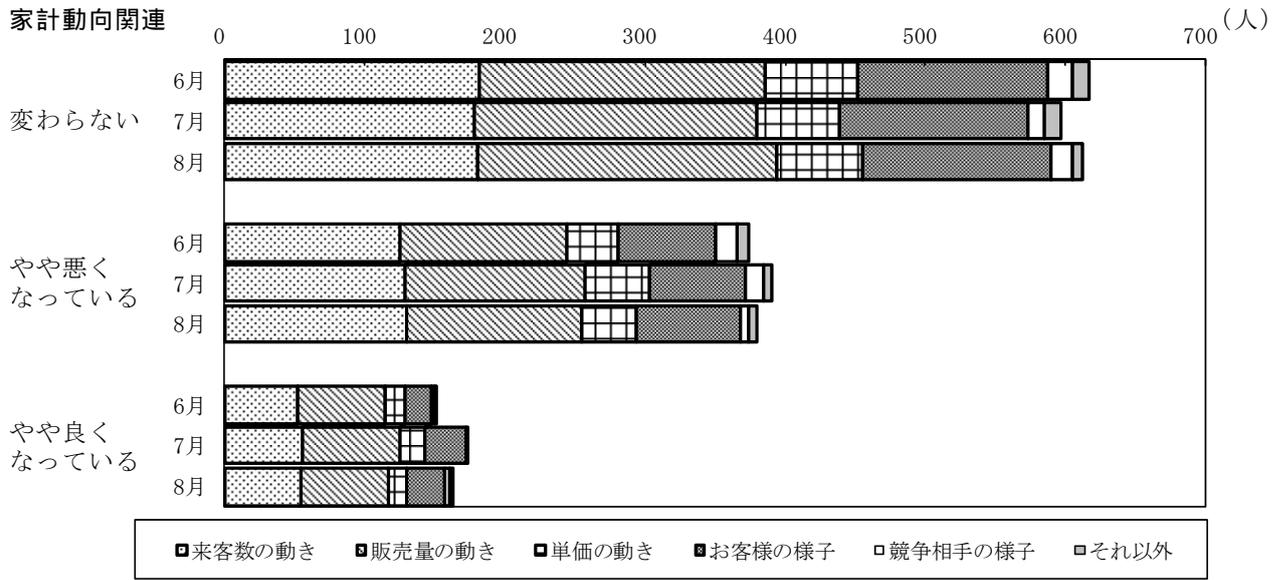
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月は厳しい残暑が長く続いたため、ドリンクやアイス、冷たい調理麺等が前年比120%以上と高く推移している（南関東＝コンビニ）。</li> <li>・猛暑が続いていることで、スラックス、半袖シャツと夏礼服が予想より好調に推移している（東北＝衣料品専門店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月後半に連続して真夏日を記録するなど、観測史上初の暑さで秋物商材の立ち上がりが壊滅状態にある（北海道＝百貨店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金が終了間近であるにもかかわらず、対象車種が手薄のため、販売の増加につながらない（南関東＝乗用車販売店）。</li> <li>・エコカー補助金終了前の駆け込み需要に大きく期待していたが、8月の販売台数は急激にダウンしている。車を買換えようと考えていた消費者は既に購入し終わっていたようだ（四国＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今夏は猛暑日が続いたため、商店街などの路面店は客足がより遠のいている（南関東＝商店街）。</li> <li>・月中旬の真夜中から夜明けにかけての集中豪雨で、店のある付近では一部で床上浸水するなど、大きな災害に見舞われた（近畿＝一般小売店〔時計〕）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月の気温では猛暑日が続いたこともあり、飲料水の受注量が増加し、景気が上向きである（近畿＝食料品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高の影響により、海外の競合先に対して価格競争力が低下し、取引先の価格要望に対応できず、受注が減少している（四国＝電気機械器具製造業）。</li> <li>・自動車部品については、海外、特にASEAN、中国、ブラジルの景気悪化の影響を受けたことと円高により、輸出環境が悪化している（東北＝一般機械器具製造業）。</li> <li>・取引先の生産数量が減少しているため、取扱数量も減少している（中国＝輸送業）。</li> </ul>
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数を主要産業別にみると、すべての主要産業において前年同月を上回っている。なかでも卸売業、小売業では、前年同月比で23.1%増加しており、ドラッグストアチェーン店やスーパーマーケットなどの大量求人もあり、24か月連続して前年同月を上回っている（近畿＝職業安定所）。</li> <li>・業種によってばらつきはあるが、流通やサービス業で一時雇用から正社員の募集が増えている（東北＝新聞社〔求人広告〕）。</li> </ul>	
	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高等の影響もあり、求職者の希望する製造業の正社員求人はほとんどなく、厳しい状況となっている（北関東＝職業安定所）。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地価の下げ止まり感と消費税率アップのため、高所得者層を含め動きが出ている（北陸＝住宅販売会社）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏物のセール期間が長い分、2～3か月先の秋物の商品についての興味は湧くとは思われるが、消費税に関する客の印象が懸念材料になっている（北陸＝百貨店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合店の出店に伴う利益率の低下と、消費税の増税決定による生活防衛意識の高まりから、節約、儉約志向が更に高まりそうである（南関東＝スーパー）。</li> <li>・エコカー補助金の駆け込み効果が全く出てこない。終了後はさらに悪化が見込まれる（中国＝乗用車販売店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新車販売においてはエコカー補助金が終了し、需要の先食いによる反動減が顕著になる（北関東＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型消費財に関する業種では、早くも消費税率引上げの前倒し需要を取り込めるといいう機運が出ている。その後の反動減はもちろん怖いのだが、それまでは特に大きいものは、堅く動いていくのではないと思われる（北陸＝金融業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設関係の業種は、消費税増税を見越し受注の増加が見込める。ただ職人の数が足りず単価の上昇に影響を及ぼすため、良くなる様子ではない（九州＝金融業）。</li> </ul>
雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金の終了による影響がある（中国＝電気機械器具製造業）。</li> <li>・自動車関連の裾野は広く、エコカー補助金終了が、直接、間接に影響を及ぼしつつある。年内はジリ貧になりそうである（東海＝窯業・土石製品製造業）。</li> </ul>	
	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、関西の地場産業の元気がない。消費増税の決定で早い企業は動いてくると思うが、まだみられない（近畿＝新聞社〔求人広告〕）。</li> <li>・エコカー補助金の打ち切りによる反動減の影響が懸念される（九州＝職業安定所）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



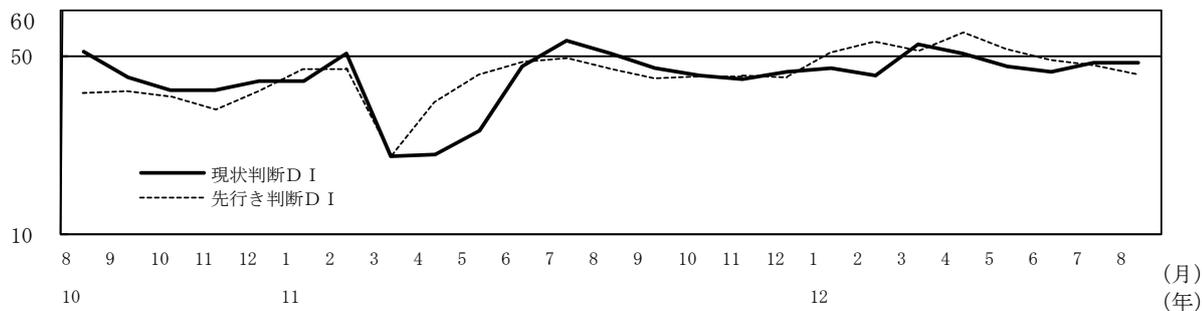
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・8月後半に連続して真夏日を記録するなど、観測史上初の暑さで秋物商材の立ち上がりが壊滅状態にある(百貨店)。	
		○	・来客数が前年を超えて、販売額も増加している。特にお盆商戦の動きが顕著で、その後の残暑も好調要因となっている。衣料の夏物処分も順調で、食品も堅調である。住宅余暇部門は、家電関連こそ依然として悪いが、寝具を中心に伸長している(スーパー)。	
		▲	・観光最盛期にもかかわらず、ロンドンオリンピックの影響もあってか、8月の輸送量は前年より減少傾向にある(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。	
	企業 動向 関連	○	・例年以上の暑さが続くなか、清涼飲料や調理済み食品の販売が増加している反面、中元商戦の落ち込みがみられる。また、夏に集中したお祭りやイベントの開催により、観光客の増加や地元市民の参加が多くみられ、土産品や食品の購買力が上向いている(食料品製造業)。	
		□	・受注状況が地域によりまちまちである。大きな市況の変化はみられず、低位ながら安定している(家具製造業)。	
		▲	・土地の売買、建物の新築が相変わらず少ない(司法書士)。	
	雇用 関連	□	・夏場の観光客の入込数の増加もあり、宿泊業、飲食サービス業の新規求人数が前年より増加しているが、その他の業界において特に目立った動きはなかった(職業安定所)。	
		○	・業種を問わず、求人ニーズが高くなってきている。観光関連の東日本大震災からの回復傾向のほか、これまで少ない人数で我慢をしていた会社、店舗が募集を出すような動きがみられる(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：今年の宿泊数は前年比110%と増客している。首都圏からの客が猛暑を避けて当地に来ているほか、航空機の東京便の機材が大型のものに変更となったこと等も要因の1つである(高級レストラン)。 ▲：原油の値上げ及び節電により、客の動きが鈍くなっている(パチンコ店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・お盆以降、気温の上昇にともない、来客数の増加や夏物商材の伸びがみられるが、あくまでも気温要素が強い状況である。天候、気温に左右されずに上昇する傾向にはまだない(コンビニ)。	
		▲	・地元客の出控えの時期であるため、交通関連及び日配品の売上が維持できる以外はほとんどの業種で減少することになる。また、秋の観光客もこの時期は中心部に足を運ばない傾向にあるため、土産物においても売上は伸びないとみられる(商店街)。	
	企業 動向 関連	□	・政策支援の終了で自動車販売台数や住宅着工が落ち込む(金融業)。	
		○	・受注量と客からの問い合わせが増加傾向にある。加えて単価の下落も落ち着きを見せていることから、この先の景況感としては、やや良くなる(通信業)。	
	雇用 関連	□	・冬に向かうという季節的な要因もあるが、建設業界は仕事量が減少することになる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：9月と10月に地元空港に台湾からの定期航空路線が開設される。また、11月には高速道路のICが近郊まで供用開始となる。これらのことから観光面での入込が期待できる(観光名所)。 ▲：観光期も終盤を迎え、輸送量が減少の一途をたどることになる(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

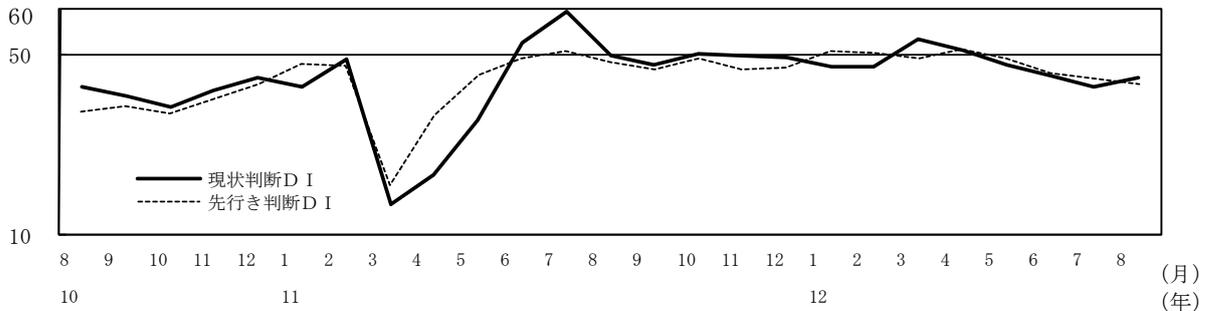


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・猛暑の影響で、家電製品のなかでも冷蔵庫、エアコン、扇風機といった夏に強い白物はかなり好調である。特にDCモータータイプの扇風機など単価の高いものも省エネというキーワードで売れており、かなりけん引しているが、黒物はその分ややダウンしている（家電量販店）。	
		▲	・来客数、販売量共に前年比マイナスとなっている。特に販売の落ち込みが激しく例年であれば繁忙期にあたる8月としては過去最悪のペースである（乗用車販売店）。	
		○	・猛暑が続いていることで、スラックス、半袖シャツと夏礼服が予想より好調に推移している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・復興関連事業の発注が継続的に続いており、市場環境として大きな変化はない（建設業）。	
		▲	・大手企業からの受注が減ってきている状況があり、景気はやや後退している感がある（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・6月末に地元企業で大量の会社都合退職者が増えたが、新規求職者は前月を下回っている（職業安定所）。	
		○	・業種によってばらつきはあるが、流通やサービス業で一時雇用から正社員の募集が増えている（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		□：夏のセール自体の後倒しの影響により、前月の後半からは前年に比べ、衣料品のセール品の販売量が増えている。また、高気温の影響か、盛夏物の雑貨が活発に動いている。ピアガーデンは前年比130%の伸びとなっている（百貨店）。 ▲：自動車部品については、海外、特にASEAN、中国、ブラジルの景気悪化の影響を受けたことと円高により、輸出環境が悪化している（一般機械器具製造業）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・今後、徐々に夏物商材需要が失速していくなか、中期予報では9月まで平年より気温が高く推移する予報が出ており、秋物商材の立ち遅れが懸念される（衣料品専門店）。
			▲	・受注残があるため、2～3か月は登録台数は上振れ状態である。直近で補助金切れが推測されるので年後半の販売に大きな不安がある（乗用車販売店）。
企業 動向 関連		□	・被災地域の潜在住宅需要はあるものの、供給能力が飽和状態のため今後も同様の見通しとなっている（その他企業[企画業]）。	
		○	・下期以降、遅れていた国交省関連の出件が見込まれるほか、高台移転や防潮堤等震災復興事業の出件が各県で見込まれる（建設業）。	
雇用 関連		○	・大学生の採用の欠員を中途採用で補う相談がここに来て増えてきている。前年などは、欠員はそのまま募集はしないという判断をする企業があったが、今年は欠員を中途採用で補おうとする企業が多くなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：10月から、秋田が久々に対象となっているプレデスティネーションキャンペーンが開催されるので、今よりも来客数が増え、宿泊の稼働率も上がるのではないかとみている（都市型ホテル）。 ▲：海外への生産シフトも含めて国内での受注が減っているというのがものづくり関連企業の一様な状況である。復興景気も一段落したので、今後もこのままならば景気は悪くなっていく（電気機械器具製造業）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

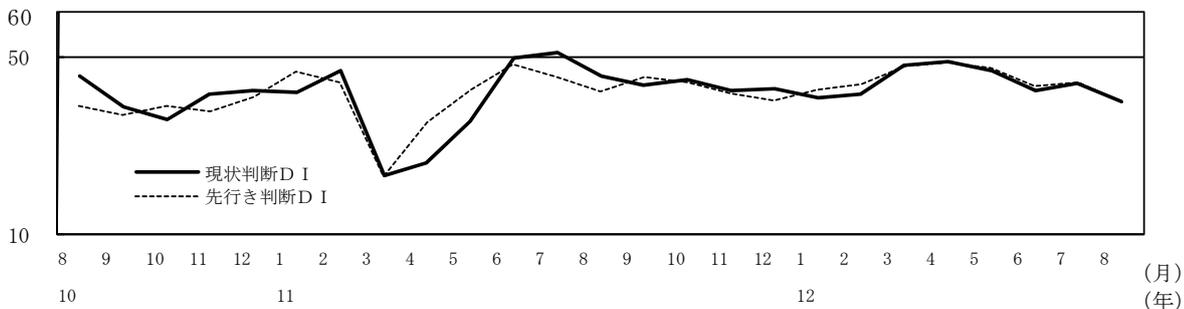


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・エコカー補助金を利用して、前倒しで新車を購入した客も多く、その反動で今月は非常に厳しい状況となっている（乗用車販売店）。
○			・猛暑もあって、飲料やアイスの販売量が増え、全体的に販売点数が伸びている（スーパー）。
企業動向関連		□	・自動車関連の一部は夏休み返上でフル生産が続いたが、油圧機器、建設機械分野の仕事は動きが出ず、停滞感がある。業種によってばらつきが大きく、全体的に大きな変化はない（一般機械器具製造業）。
		▲	・当社と同様に、設備投資が難しく古い機材を使い続けている様子が見られる。赤字の所も切れず、黒字の所から補てんして維持している現場も多いとの話も耳にしている（不動産業）。
		×	・受注量はそこそこいっているが、販売価格が非常に落ち込んでおり、コスト低減が非常にきつくなってきている。電気料金の値上げに伴いコストが目に見えるようになってきているため、収益が大幅に悪化している（輸送用機械器具製造業）。
雇用関連		□	・円高等の影響もあり、求職者の希望する製造業の正社員求人ほとんどなく、厳しい状況となっている（職業安定所）。
	○	・コンビニの冷やし麺類が売れて派遣求人数が増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		□：前年のアナログ放送終了時のテレビ特需の反動減の影響は少なくなったが、前年比5割の進捗で、依然として厳しい（家電量販店）。 ×：前月から来月にかけて、スーパー等5店舗が閉店する。本当に体力勝負で、安売りしている所はやはり財務内容が良くない（食料品製造業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・来客数、客室稼働率はほぼ前年並みか若干良いものの、売上は伸びていない。旅行に使う費用を節約しているように感じる（観光型ホテル）。
		▲	・この8月が幾らか良かったのは、非常に暑い日が続きドリンクやアイスクリームを買う客が増えたことが原因だと思うため、その反動が当然来る（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・引き合い及び商談案件状況から判断しても、特段の変化は見られない。相変わらず物件単価は厳しい状況である（その他サービス業[情報サービス]）。
		▲	・周辺大手企業の人員削減や工場撤退等、県内の経済状況は大変厳しく、し好品への影響が徐々に出てくるものと考えられる（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・衣料品関係は格安な量販店に向けてように見られる。住宅関連等では、やはり省エネ、エコを重視した器具等の設置、自動車関連の部品、電化、電子部品の組立てがいくらか伸びていくというような募集傾向が見られた（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		▲：少しずつ製品が海外に流出しており、あまり目立った動きは見られないが、確実に受注量は減少している（一般機械器具製造業）。 ×：新車販売においてはエコカー補助金が終了し、需要の先食いによる反動減が顕著になる（乗用車販売店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



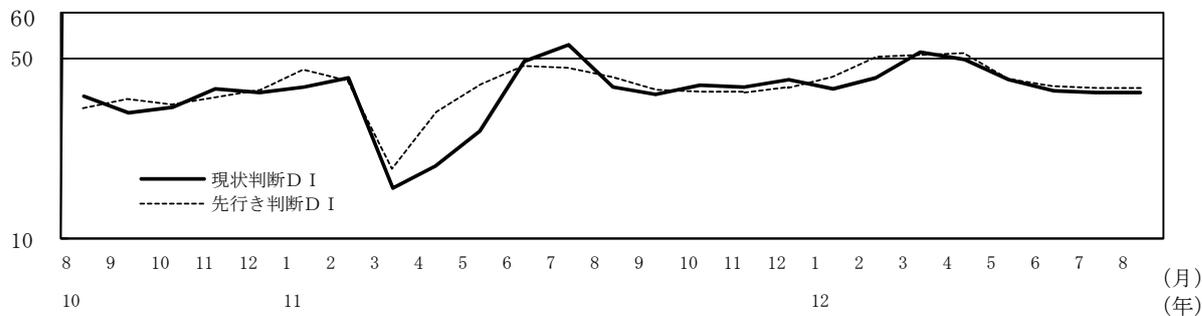
#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・お盆休みまでの前半はオリンピックの影響か、前年に比べて来客数が減少し、95%であった。後半は暑さの影響か来客数が上昇し、夏物セールの売上が向上している（百貨店）。
		▲	・エコカー補助金が終了間近であるにもかかわらず、対象車種が手薄のため、販売の増加につながらない（乗用車販売店）。
		×	・今夏は猛暑日が続いたため、商店街などの路面店は客足がより遠のいている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・仕事量的にはそこそこあるのだが、ほとんどが改修工事、営繕工事等で、新築案件が少なくなっている。受注金額を受注件数で割ると、1件当たりの工事が少額になる一方である（建設業）。
		▲	・生産拠点の海外へのシフトと集約化によって、非常に物流が減っていることと、原油高による経費の上昇によって、非常にマイナスな景気展開になっている（輸送業）。
		○	・今月は思った以上に仕事の発注が出ている。このまま続いてくればよいという気持ちで、一生懸命取り組んでいる（輸送業）。
	雇用 関連	□	・物流系企業からシーズンものの短期派遣依頼などは増加傾向であるが、全体的な求人依頼数は3か月前とあまり変化がない（人材派遣会社）。
○		・求人数は回復傾向にあるようである。業界によって偏りはあるが、一般的に人材の需要は増えてきている。例年8月は、求人数、求職者数も落ち着く時期であるが、今年はある程度の動きがある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：8月は厳しい残暑が長く続いたため、ドリンクやアイス、冷たい調理麺等が前年比120%以上と高く推移している（コンビニ）。 ×：電器店にとって、この猛暑は良い販売状況であるにもかかわらず、エアコンなど夏物は前年より台数が減っている。前年までに買換えが進んだものと思われる。また、テレビは半減している（一般小売店 [家電]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・まだまだ残暑が長引く予報のため、秋冬物の動きが鈍くなると予想される（百貨店）。
		▲	・競合店の出店に伴う利益率の低下と、消費税の増税決定による生活防衛意識の高まりから、節約、儉約志向が更に高まりそうである（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・相変わらずの低金利だが、借入需要が乏しい状況に変化はない。消費税率引上げによる駆け込み需要を期待する声はあまり聞かれず、総じて企業は慎重な見方をしているようである（金融業）。
		▲	・あてにしていた新企画が、円高や海外生産へのシフトによりすべて流れてしまったため、秋口から年末にかけて機械の稼働率は50%程度しか見込めず、見通しは厳しい（プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	□	・採用計画の確認作業を進めているが、新規募集や採用数拡大などの回答は少なく、前年並みの求人獲得数になる予想である（学校 [専修学校]）。
その他の特徴 コメント			○：2、3か月後は当業界では秋の旅行シーズンであり、毎年のことだが非常に最盛期を迎える。今年は東京スカイツリー開業の年ということで大型団体の申込が多いため、今月と比べると良くなる（旅行代理店）。 ▲：10月の労働者派遣法改正法の施行に伴い、日雇い労働者の採用が難しくなることが予想され、企業からの依頼に対応できなくなる可能性がある（人材派遣会社）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

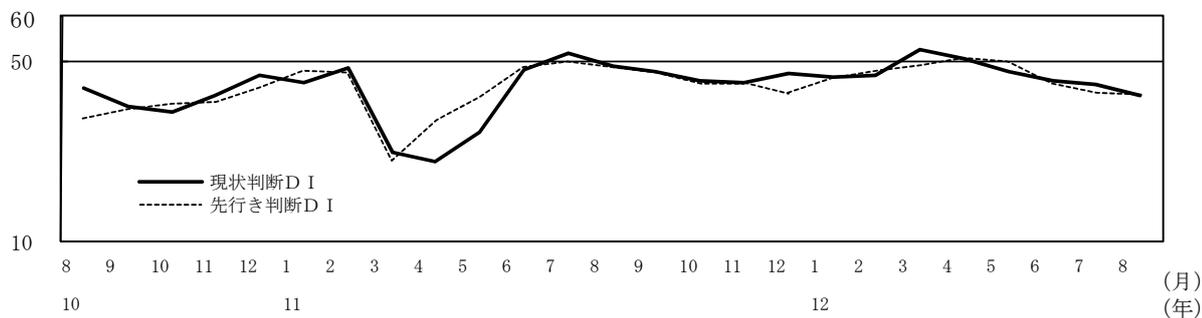


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・今月は猛暑が続いているうえに激しい雷雨があるなどして、来客数が明らかに減っている（一般小売店 [食品]）。
×			・エコカー補助金はまだ続いているが、効果は薄れてきている（乗用車販売店）。
企業 動向 関連		□	・北米自動車産業からの引き合い量は変わらない。しかし、円高のため厳しい価格での受注を余儀なくされるか、競争に勝てない状況が続いている（一般機械器具製造業）。
		▲	・8月に入って、急に受注量が少なくなっている。スマートフォン関係だけは順調であるが、その他の落ち込みが激しい。エコカー補助金終了を見越しての自動車関連の生産調整が、あらゆるところに影響を与えている（窯業・土石製品製造業）。
		○	・震災復興関連とスマートフォン等の分野が良い（化学工業）。
雇用 関連		□	・新規の求人数はさほど変わらないが、基幹産業の製造業の求人あまり増えていない（職業安定所）。
		○	・下半期に向けて中途採用枠の追加が一部企業で見られること、未取引企業からの問い合わせの増加など、3か月前からの変化を感じる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			▲：工作機械関連の設備投資は、夏以降、閉塞感がある。スマートフォン関連を中心とした電子部品関連設備も、秋口より一巡感がある。下向き傾向である（一般機械器具製造業）。 ▲：エコカー補助金の終了により、求人増の要因となってきた自動車関連製造業に、ひと段落の兆しがある。複数次下請の取引先より不安視する声が聞かれる。また、6月までにはほとんどなかった雇用調整助成金の相談が、7月以降にはある（職業安定所）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・気温は10月まで高く、季節商材の大幅な伸びは見込まれない（百貨店）。
		▲	・海外旅行で、韓国・中国の締める割合がかなり大きいので、これから先、領土問題でかなり冷え込む（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・米国では10月から新しい会計年度になり、新規の引き合いやプロジェクトが期待できるが、円高が続く限り厳しい価格競争になる（一般機械器具製造業）。
		▲	・自動車関連の裾野は広く、エコカー補助金終了が、直接、間接に影響を及ぼしつつある。年内はジリ貧になりそうである（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・雇用調整助成金等を受けている企業が若干上昇してきたことと、円高により廃業する製造業の事業所も増えているので、変わらないか、悪くなる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□：地元愛知の自動車関連の製造業では、生産量が落ちると言われているが、実際のところ現段階で輸送量減少の話は出ていない（輸送業）。 ▲：景気が不透明であるなか、非正社員の人員整理があるという情報が入ってきている（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

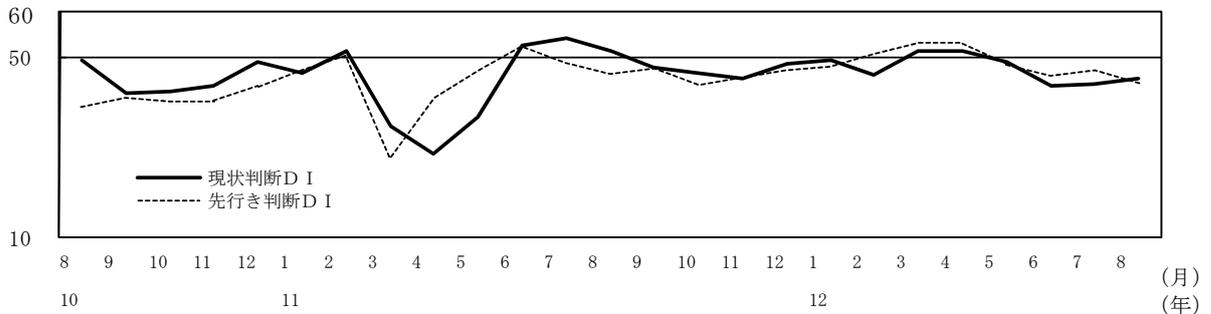


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・売場は初秋もの変わったが、連日の酷暑のため来客自体が減っている（商店街）。
		▲	・お盆商戦は例年と比較しても盛り上がりはしたものの、継続せずに商戦時期が終了してしまっ。またオリンピック需要も期待通りにはいかなかった（家電量販店）。
		○	・社会保障と税の一体改革関連法案の衆・参議院通過による影響か、7月、8月と各展示場の来場者が急増している（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・円高および欧州の市況悪化のため、輸出関連の受注難が続いている（繊維工業）。
		▲	・スマートフォン、タブレット端末向けの電子部品に関しては、今まではあまりコストダウン要請はなかったのだが、ここへ来て、数量はまだ落ちないものの、コストダウン要請が、かなりきつくなっている（電気機械器具製造業）。
		○	・今まで悪かった荷動きが回復している（輸送業）。
	雇用 関連	□	・求人の動きに変化がなく増えてこない。介護職、設計などの分野に求人はあるが、人材不足でマッチングしない（民間職業紹介機関）。
○		—	
▲		・前月までは男女とも登録者が多かったが、今月に入って登録者が激減した。直接雇用のニーズが増えているのかもしれない（人材派遣会社）。	
	×	・8月の求人広告は、前年同月比約7割である（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		▲：月の前半はオリンピック開催のため、夜の町は人出が少なく悪かった。また、猛暑日が毎日続き昼は外出を避ける傾向にあり、客待ちの時間が長く、良くなかった（タクシー運転手）。 ▲：欧州、北米、国内とも受注が伸びてこない（一般機械器具製造業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・夏物のセール期間が長い分、2～3か月先の秋物の商品についての興味は湧くとは思われるが、消費税に関する客の印象が懸念材料になっている（百貨店）。
		▲	・モデルチェンジの車種もあるが、その効果が表れてくると思われるのが翌年の1月以降になるため、10月～12月の四半期は大変厳しいと推測している。前年とは真逆の状況に自動車販売業界はなるだろう（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・年末に向け、在庫調整のため若干生産数量が少なくなるが、例年の変動レベルに比べれば変動幅が小さく安定的な生産計画となっている（精密機械器具製造業）。
		○	・大型消費財に係る業種では、早くも消費税率引上げの前倒し需要を取り込めるという機運が出ている。その後の反動減はもちろん怖いのだが、それまでは特に大きいものは、堅く動いていくのではないかとと思われる（金融業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年同月比で増加しており、求人意欲は上昇傾向にあるが、一部産業では円高の影響や受注減などにより意欲は低下している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：地価の下げ止まり感と消費税率アップのため、高所得者層を含め動きが出ている（住宅販売会社）。 ▲：100人規模の人員整理が今後予定されていることや、大手電機メーカーのリストラ策の影響も出始めており、予断を許さない状況である（職業安定所）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

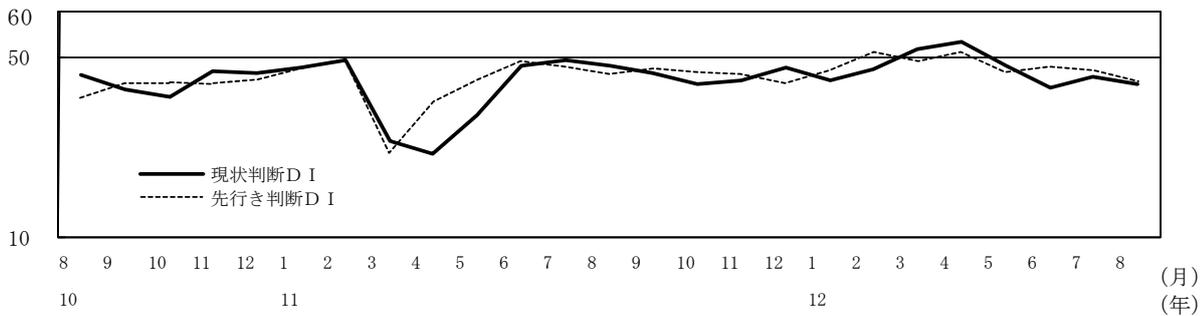


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ファッション関連では8月も暑い日が続き、夏物セール品及び夏対応の定価品の動きが良く、販売数量は前年を上回ったものの、秋物商材の動きが悪く単価ダウンにつながり、売上は前年を下回った(百貨店)。
		▲	・お盆中は昼夜共に2世代の家族で来店した客が多く、客単価も上がって良かったが、お盆を過ぎてからは来客数が激減している(一般レストラン)。
		○	・夏モデルの新機種も出そろい、ある通信会社のスマートフォンと携帯電話とのセット割引が好調である。8月末までのキャンペーンもあり、市場が動いている(通信会社)。
	企業 動向 関連	□	・公共工事は発注量が減少し、厳しい価格競争が続いている。民間の工事も設備投資が低調である(建設業)。
		▲	・円高の影響が本格化してきている。部品の現地調達化により出荷量が減少している(金属製品製造業)。
		○	・8月の気温では猛暑日が続いたこともあり、飲料水の受注量が増加し、景気が上向きである(食料品製造業)。
	雇用 関連	○	・新規求人数を主要産業別にみると、すべての主要産業において前年同月を上回っている。なかでも卸売業、小売業では、前年同月比で23.1%増加しており、ドラッグストアチェーン店やスーパーマーケットなどの大量求人もあり、24か月連続して前年同月を上回っている(職業安定所)。
		□	・求人数は増加傾向であるが、採用条件が悪く採用者数が伸びない。会社としての仕事は増えたものの収益が伸びないため、採用条件も良くなならない状況である(職業安定所)。
		▲	・新聞広告の推移をみると、前年比でも3か月前と比べても回復の兆しがみえない。消費増税決定による心理的影響も考えられる(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・自動車の売行きが非常に悪く、そのほかの車検、一般修理の予約もあまり見込めない(乗用車販売店)。
		▲	・隣国との竹島、尖閣諸島の領有権問題の浮上により、外国人客の日本離れが懸念されるなか、秋の国内旅行も東高西低の状況は変わらない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・電子部品メーカーの不景気で倒産した下請工場もあり、影響は来月以降も広がる(輸送業)。
		○	・秋から年末に向けて戸建住宅やマンションの需要増が見込まれるため、やや良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・全体的に求人は増加傾向にあるが、製造業においては、長引く円高による影響が出ている事業所もあり、先行きに期待できないとの声も聞かれる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			▲：秋物が本格的に動くのはまだ先になると予想されるほか、競合店の増床オープンを控え、買い控えが生じる懸念がある(百貨店)。 ▲：特に、関西の地場産業の元気がない。消費増税の決定で早い企業は動いてくると思うが、まだみられない(新聞社[求人広告])。

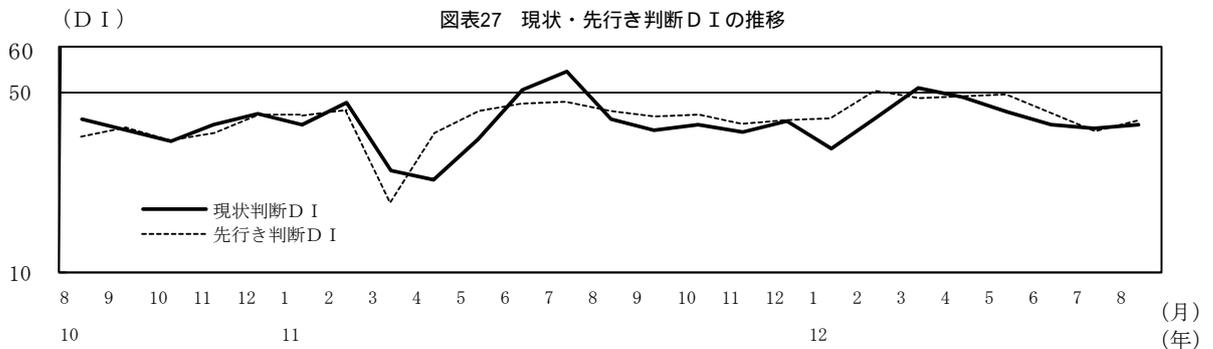
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・8月中旬までは来客数は伸びなかったが、後半は予約が増えている(高級レストラン)。
		▲	・エコカー補助金の駆け込み需要が見受けられず、既に補助金が終わったかのような来客状況となっている(乗用車販売店)。
		○	・猛暑の影響で季節性のある商品の動きが良くなっている。特にエアコン、冷蔵庫は節電意識の高まりから高省エネタイプの販売が好調である。反面パソコンや関連商品はウインドウズ8の発売前の買い控えがあり販売量が落ちている(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・取扱対象先での活動をみるなかで、観光産業が上昇傾向にあり、また各種専門学校・私立中高校・大学のオープンキャンパス他、デパートの販売促進等が伸びている。住宅関連での動きも上昇傾向にある。通信関係及び家電業界の取扱は減少している(広告代理店)。
		▲	・マクロ的にもアジア・米国向け輸出の鈍化や、欧州企業の収益悪化また依然続く円高基調等により、景況感としては芳しくない状況となっている(鉄鋼業)。
		×	・他社商品や海外生産との競合が激しく、値下げ圧力が非常に強くなっている。製造工場としては材料費の値上げ、人件費・経費の上昇、そして社会保険料や消費税増税が見込まれるなか、生産性向上だけでは到底対応できない状況となりつつある(その他製造業[スポーツ用品])。
雇用 関連	□	・求人は耐震設備工事などが活発なことから、建設業が前年比で大幅増となった一方、卸売業・小売業などが落ち込み、製造業も低調で求人全体では横ばいで推移している(その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。	
	○	・近隣の大型商業施設の波及効果により、宿泊・飲食サービス業の新規求人の上昇がみられている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		□：今月は夏休みと盆休みが重なり、人の動きが多く客が多かった(タクシー運転手)。 ▲：取引先の生産数量が減少しているため、取扱数量も減少している(輸送業)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・現在は良くなっているように見えるが、大きな流れのなかでは、元に戻りつつあるだけで、景気が良くなって伸びているとは思えない。景気回復の要因がみえないことから、ここしばらく低空飛行が続く(百貨店)。
		▲	・エコカー補助金の駆け込み効果が全く出ない。終了後はさらに悪化が見込まれる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・通信系サービスについては固定型よりもモバイルにてコンテンツなどの充実がはかられており、固定系については契約の維持が中心となっていく(通信業)。
		▲	・エコカー補助金の終了による影響がある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・今後2、3か月先における派遣社員の大幅な増員の相談等はほとんどない状況である。派遣社員の交代等による求人を確実に決めていくしかないが、医療福祉や流通小売業など人員不足の業界からの依頼は多いものの、マッチングに苦慮している。求人全体でみれば依頼数は横ばいが続くことが予想される(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：モデルチェンジ製品の本格量産の開始で、受注量としては上積みとなる(輸送用機械器具製造業)。 ▲：昨年の秋は東日本大震災の反動で宿泊客が増えたが、今年は同期比の入込比較で下回っている。領土問題における外国人旅行者の動向も懸念材料である(観光型ホテル)。

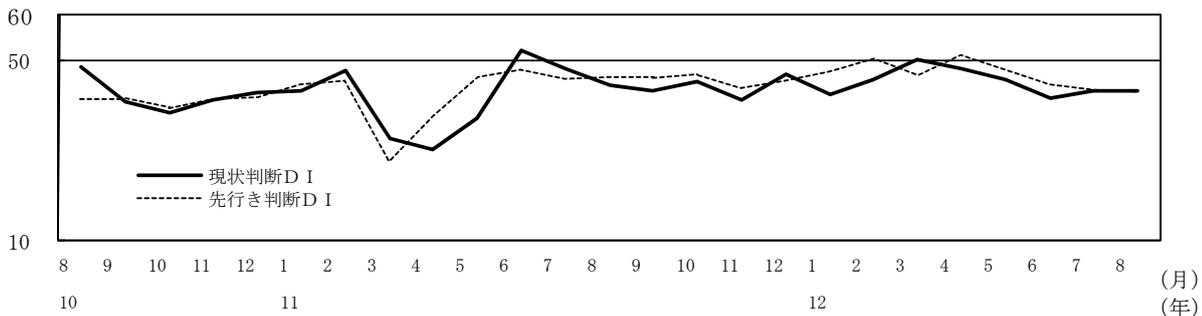


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・昨年、放射能被害のあった牛肉は一昨年の水準に戻り、前年と比べて増加している。その他の商品についてもほぼ前年並みで推移している（スーパー）。
		▲	・エコカー補助金終了前の駆け込み需要に大きく期待していたが、8月の販売台数は急激にダウンしている。車を買換えようと考えていた消費者は既に購入し終わっていたようだ（乗用車販売店）。
		○	・よさこい祭りが開催されたことで、県外の客が乗車することが多かった。また、東日本大震災の影響で、自粛していた飲食等の利用客が増えている（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□	・現在、受注状況は安定しているが、冬場の受注がまだ見えないので、予断を許さない状況にある（広告代理店）。
		▲	・円高の影響により、海外の競合先に対して価格競争力が低下し、取引先の価格要望に対応できず、受注が減少している（電気機械器具製造業）。
		○	・小売店からの受注が順調に推移しており、特に夏物と高額商品の注文が多かった（繊維工業）。
	雇用関連	○	・8月の受付求人数は、7月より若干減少したが、ここ数年は求人が多い状況が続いている（学校[大学]）。
		□	・新規求人のうちの正社員の割合が全国平均より11ポイント低く、求職者の希望とは乖離している（職業安定所）。
		▲	・10月以降に早期退職制度で100人単位の人員削減を予定している企業があるため、退職予定者の登録が増えている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・例年と異なり、第3四半期にも新商品が発売となるが、他社との競合も厳しいため、変わらないかむしろやや悪くなると思われる（通信会社）。	
	▲	・残暑が続くと予想されており、秋冬物商戦が本格化する時期への悪影響が見込まれる。また増税の話題が先行している現状、明るくなる兆しは見えない（衣料品専門店）。	
企業動向関連	□	・復興需要により受注は順調に推移し、足元は好調であるものの、円高や欧州情勢等不安要因も多く、先行きは不透明（一般機械器具製造業）。	
	▲	・景気低迷で取引先企業の商品の販売が落ち込む中、運賃の支払が滞る企業も出始めた（輸送業）。	
雇用関連	○	・新卒のほか既卒採用の求人も多く、秋採用に向けて採用活動の活発化が感じられる（学校[大学]）。	
	□	・年末にかけて求人数は増加傾向になると思うが、その求人にもマッチングできる人材がいない現状のなかで、どのように人材を確保していくかが課題となってくる（人材派遣会社）。	
	▲	・労働者派遣法改正などから、派遣離れの傾向にあるように思える（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			▲：領土問題に絡む反日ムードの煽りで、近辺アジア方面への旅行者の大幅な減少が懸念される（旅行代理店）。 ×：ガソリン価格が再度高騰しており、エコカー補助金も終了すると今後の新車販売は非常に厳しくなる事が予想される（乗用車販売店）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



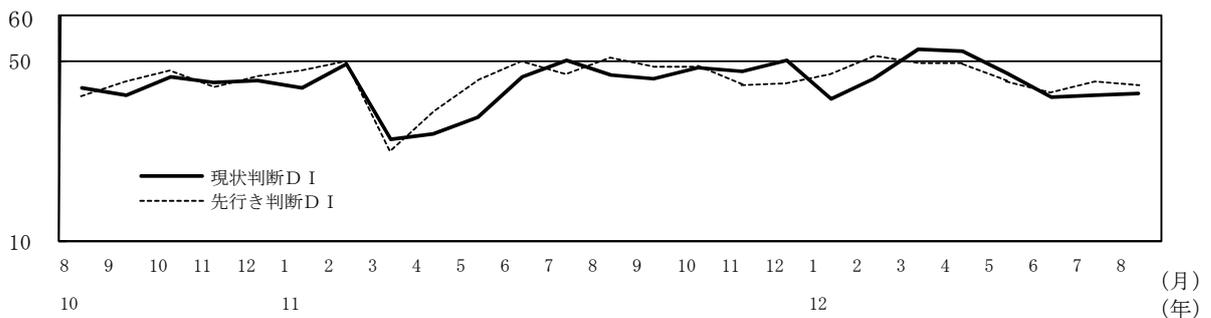
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・郷土料理店はお盆や夏休みで来客数が増えている。また、特定の日だけではなく、平均的に良い。昨年と変わらないかそれより少し多い(高級レストラン)。
			▲	・エコカー補助金の終了が迫り、受給対象にならない車種が増えた影響で、今月は新車受注台数が大幅に減少した(乗用車販売店)。
			○	・季節商材のエアコンの販売量が伸長し、客単価が3か月前と比べてわずかではあるが上昇している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		□	・依然として、生産計画数量が変わらない状態が続いている。先月同様、受注量が減少したままである(精密機械器具製造業)。
			▲	・ほとんどの分野において、設備製作の受注が停滞している。例年、お盆明けに受注が増えるが、今年は増えていない(一般機械器具製造業)。
			○	・9月までは当初計画に対して増産傾向である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		□	・求人の業種及び職種が昨年より多岐になっており、わずかだが求人市場に活性化の動きがみられる(新聞社[求人広告])。
		○	・システム系やホテル、エアライン、トラベル等の観光系の求人数は前年比5%以上伸びている。内定率も前年比8%以上伸びている。ここ数年の採用抑制の反動との見方もあるが、明らかに業務拡大に伴う人材不足、採用増加がみられる(学校[専門学校])。	
	▲	・求人総数は変わらないが、交替求人が増加し、新規での求人数は減少傾向にある(人材派遣会社)。		
	その他の特徴 コメント		▲：領土問題の報道を受けて、韓国、中国を訪問する客が微減となっている。また、7月の九州北部豪雨の影響がまだ残っており、域内の宿泊が伸び悩んでいる(旅行代理店)。 ▲：広告売上をけん引してきた通信販売の売上が前年比で半減し、全体で同10%減となっている。節電もあり、積極的な広告出稿の動きがない(新聞社)。	
先行き	家計 動向 関連		□	・節約、堅実消費の流れが定着している。秋物のプロモーションに対する反応も良くなく、実需の時期まで大きな動きはない(百貨店)。
			▲	・電力会社の業績悪化の影響が周辺企業や個人の消費マインドに影響してくる可能性がある。領土問題や欧州経済の悪化等、景気悪化要因が潜在している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		□	・建設関係の業種は、消費税増税を見越し受注の増加が見込める。ただ職人の数が足りず単価の上昇に影響を及ぼすため、良くなる様子ではない(金融業)。
			○	・今年の後半の物件情報が増えてきたが、選挙等も予想され市場にどう影響するか不透明である。消費税増税の時期は一時的に需要が伸びるが、反動も大きいので、今から心配される(家具製造業)。
	雇用 関連		□	・厳選採用という厳しい就職環境は、しばらく継続する。また、採用予定数に満たなくても選考活動を終了している企業が見受けられる(学校[大学])。
			▲	・エコカー補助金の打ち切りによる反動減の影響が懸念される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		□：秋の9~11月は冷凍食品メーカーが年末需要に向けた生産に入るの、原料肉納品については少しは期待できる。居酒屋やスーパー向けも行楽シーズンや運動会等で需要の増加が期待できる。アメリカの干ばつによる穀物の不作等による値上がりりが消費者にどのような影響を与えるか懸念材料となっている(農林水産業)。 ▲：エコカー補助金が終了する反動で2、3か月先は今月より新車の販売台数が落ち込み、売上、利益共に減少する。販売店の経営はかなり厳しくなる(乗用車販売店)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

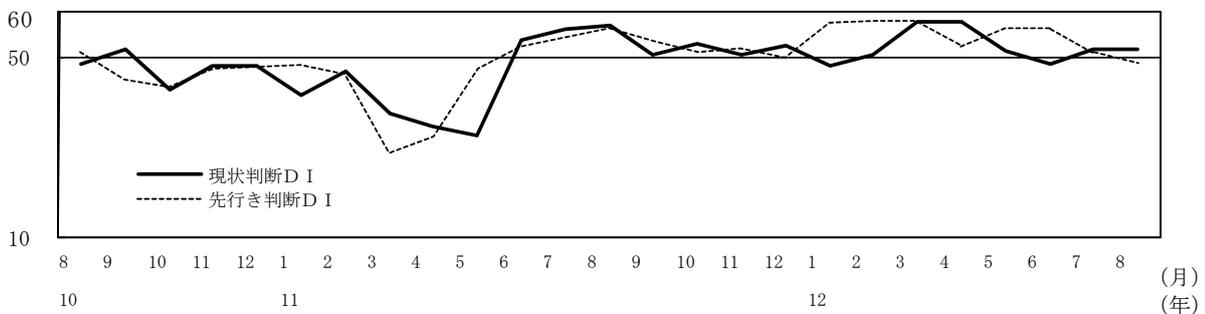


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・稼働率の前年同月上昇幅は3か月前とほぼ同様である。ただ今月は台風の影響を受け、当初の予測より販売量を落としている（観光型ホテル）。
		▲	・月前半と後半の台風により、安定した物流供給ができず、売上高に影響している。特に後半の台風は一時休業もあり売上を大きく損ねている。例えば雑誌の納品も遅延や不定期となり、客離れに拍車をかけている（コンビニ）。
		○	・個人客の来客数が増加している。LCCの影響もあるとみている。また、外国客が増加している。ただし台風の影響でクルーズ船が8月は1回も無かった。もし台風が無ければ、大幅に前年、前々年を上回っていたと見込む（観光名所）。
	企業 動向 関連	□	・契約単価も特に増減が無く、契約案件も適度に確保できている（通信業）。
		○	・前年の旧盆商戦より売上が伸びている（食料品製造業）。
	雇用 関連	◎	・例年夏場は飲料関係の取扱量が増加する。併せて旧盆商品の取扱によりボリュームが増え、更には省エネ家電商品、特にエアコンの売上が好調に推移していることもあり業務量が増加している（輸送業）。
		□	・求人数は前年同月に比べ増えている状況にあるが、ここ数か月の水準を考慮すると、景気が一気に上向いているとまでは判断できない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○	・接客業、販売業を中心に、受注案件が増えてきている（人材派遣会社）。
		○	・求人数は前年同月に比べ増えている状況にあるが、ここ数か月の水準を考慮すると、景気が一気に上向いているとまでは判断できない（職業安定所）。
	先行き	家計 動向 関連	□
▲			▲：8月は12月に次いで売上の上がる月である。ぎりぎり例年並みで推移していたが、台風15号の影響で観光客の予約キャンセル、営業日の減少、生鮮物の値上がりと、一気に厳しい状態になっている（その他飲食 [居酒屋]）。
企業 動向 関連		□	・競争店の出店や異業種との競争も激しくなっているので、しばらくは来客数増は見込めない（スーパー）。
		○	・稼ぎ時の6～8月は天候により大きく左右され、売上減に直結し、前年と比べると減収減益となる見込みである。この先半年間の体力が温存できなかった分、今後は厳しくなる（コンビニ）。
雇用 関連		□	・夏場の商材は年間を通して特に多く、秋から冬にかけては減少する傾向にあるが、取引先の新規出店等の情報もあり、取扱の減少を補てんする環境が見込める（輸送業）。
		○	・当方に客が来社しての新築住宅の相談件数が増加している（建設業）。
その他の特徴 コメント	○	○：IT関連企業や本土系企業、接客業及び販売業を中心に求人意欲は堅調である。しばらくは、この状態が続くと見込む（人材派遣会社）。	
▲	▲：夏休みが終わり、子供たちや観光客の減少など、ますます売上減の要素しか無い（その他専門店 [書籍]）。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 3	4	5	6	7	8
合計		46.7	45.5	42.6	40.0	40.5	40.4
家計動向関連		45.4	44.4	41.3	38.2	38.6	38.5
小売関連		43.9	42.7	39.6	36.0	35.5	35.4
飲食関連		42.6	39.6	35.4	33.0	36.6	33.7
サービス関連		49.3	49.5	46.4	42.4	44.3	44.5
住宅関連		45.4	42.0	41.9	44.3	43.2	45.7
企業動向関連		46.3	44.1	41.5	40.0	41.3	41.2
製造業		48.4	46.1	44.2	40.2	40.6	40.0
非製造業		45.2	43.1	39.6	40.3	42.2	42.2
雇用関連		55.7	55.8	53.0	51.5	50.9	51.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 3	4	5	6	7	8
全国		46.7	45.5	42.6	40.0	40.5	40.4
北海道		45.3	43.8	41.7	42.5	41.3	44.7
東北		51.8	47.9	45.6	43.1	41.8	42.8
関東		43.5	43.9	40.9	37.7	39.0	37.7
北関東		41.0	43.1	39.8	36.6	38.4	35.3
南関東		45.1	44.4	41.7	38.4	39.3	39.2
東海		48.2	45.9	43.9	42.4	41.6	41.3
北陸		46.9	46.4	42.0	37.6	39.6	41.3
近畿		46.0	46.4	42.8	40.1	41.6	40.2
中国		46.3	44.6	41.9	40.1	39.4	39.4
四国		45.9	40.6	40.8	35.1	41.0	38.8
九州		48.4	45.8	42.3	39.0	38.5	40.5
沖縄		55.0	58.1	49.4	49.4	48.8	50.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。



## 統計表

- I. 地域別D Iの推移
  - 1. 合計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）
  - 2. 家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）
- II. 回答者数・構成比及びD Iの推移
  - 1. 景気の現状判断（方向性）
  - 2. 景気の現状判断（方向性）の理由（選択肢）
  - 3. 景気の先行き判断（方向性）  
（参考）景気の現状判断（水準）
- III. 分野・業種別D Iの推移
  - 1. 景気の現状判断（方向性）
  - 2. 景気の先行き判断（方向性）  
（参考）景気の現状判断（水準）
- IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成

景気ウォッチャー調査に関する情報は、インターネットを通じても提供しています。内閣府のホームページ・アドレスは下記のとおりです。

<http://www.cao.go.jp/>

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100 - 8970

東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1

内閣府

政策統括官（経済財政分析担当）付

参事官（地域担当）付

TEL : (03) 3581 - 1392